

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Lotte Chemical Corporation（証券コード：-）

【新規】

外貨建長期発行体格付 格付の見通し	A + 安定的
----------------------	------------

■格付事由

- (1) 韓国ロッテグループの化学会社。オレフィンや芳香族、各種ポリマー/モノマーなどの石油化学製品を主力製品として手掛ける。中長期的な成長に向け、現在、インドネシアでエチレン設備の新設計画を進めているほか、二次電池関連材料や水素事業などの事業基盤強化も進めている。グループは韓国第5位の財閥で、食品・飲料のほか、小売、化学・建設、観光・サービスの主要4部門で幅広く事業を展開。当社はロッテショッピングやホテルロッテと並ぶグループの中核的位置付けにある。資本面では韓国取引所に株式を上場しているが、筆頭株主はグループ持株会社のロッテコーポレーション（出資比率26%、当社は同社の持分法適用会社）で、同社会長である辛東彬氏（創業者次男）が当社会長を兼任している。一方、当社の事業はBtoBであることから他のグループ会社との事業面の関係は薄く、資金調達面でもグループからは独立した運営が行われている。これらを踏まえ、当社の格付では当社自身の信用力を反映させている。
- (2) 00年代後半以降、当社は韓国内外で積極的な買収や合弁事業、設備投資などを実施し、事業基盤を拡充してきた。現在、韓国国内でのエチレン生産能力（約230万t、年産、以下同）は同国の約2割を占め、同国石油化学業界で主導的な地位にある。自国のほか、マレーシアや北米などでもエチレン設備を有し、このうち北米はシェールガスを出発原料とする。合弁事業を含めたエチレン生産能力は約450万tと世界的にも有数の規模を誇り、原料面の多様性や地域的な分散なども含め、強固な事業基盤を構築している。ただ、石油化学中心の事業構造のため景気変動の影響を受けやすく、業績のボラティリティは大きい。また、自国で活発な設備増強を続ける中国への需要依存が比較的高い点には、留意が必要である。一方、財務基盤は良好で、業績変動や当面の成長投資負担に対する耐久力を備える。以上を踏まえ、格付は「A+」とし、見通しは「安定的」とした。成長戦略の各施策の推進でボラティリティの抑制を図ることのほか、温室効果ガスの排出抑制をはじめとする環境対応の強化が中長期的な課題である。
- (3) EBITDAは17/12期の3.6兆ウォンから20/12期に1.2兆ウォンまで低下した後、21/12期は2.3兆ウォンに回復した。コロナ禍からの製品需要回復が進む一方、主要製品の需給がタイト基調で推移。期半ばにかけて市況およびスプレッドが良好に推移したことが業績を押し上げた。また、20年の事故で稼働を停止していた大山工場の設備が再稼働したこともプラス要因となった。ただ、足元の事業環境は厳しく、業績は下押し圧力を強く受けている。原燃料価格の上昇やインフレによる製品需要減退などが響き、22/12期のEBITDAは1兆ウォン以下の水準に低下する可能性がある。当面、世界的にインフレ圧力が強い状態が続くと想定されるほか、競合設備の新增設などで、石化製品の需給はインバランスの状態が続くと考えられる。このため、当社業績が本格的に回復するまでには、やや時間を要する可能性がある。もっとも、こうした推移は業種特性に沿ったもので、格付上は好況時における高いキャッシュフロー創出力や事業環境のシクリカルな変化なども考慮している。
- (4) 21/12期末の自己資本（親会社の所有者に帰属する持分）は14.4兆ウォン。継続的な利益蓄積で同水準は過去7期で倍増以上となっており、リスクバッファとして十分な厚みを有する。また、21/12期末の自己資本比率は63.0%で、同比率は00年代半ば以降、一貫して50%以上の水準で推移している。キャッシュ・コンバージョン・サイクルも比較的短く、設備負担の重い装置産業としては、良好な財務構成を維持している。

現在、インドネシアにおけるエチレン設備の新設計画（総投資額 39 億米ドル、25 年上期完工予定）のほか、韓国の二次電池用銅箔メーカー大手の日進マテリアルズの買収（取得価格 2.7 兆ウォン、23 年上期買収完了予定）などの大型案件を進めている。また、水素関連事業でも積極的な成長戦略を計画している。このため、今後、有利子負債は増加基調で推移すると考えられるが、当社では投資時期の分散を図ることなどで、財務への影響を抑制していく方針である。

（担当）杉浦 輝一・藤田 剛志・利根川 浩司・上野 倫久

■ 格付対象

発行体：Lotte Chemical Corporation

【新規】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年12月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2022年6月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） Lotte Chemical Corporation
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル